

3 定期昇給制度、ベースアップ等の実施状況

(1) 定期昇給制度の有無及び実施状況

賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業について、管理職の定期昇給(以下「定昇」という。)制度の有無をみると、「定昇制度あり」の企業が68.6%(前年 68.6%)、「定昇制度なし」の企業が29.6%(同 30.5%)となっている。うち「定昇制度あり」の企業の定昇の実施状況をみると、「定昇を行った・行う」企業が56.7%(同 52.4%)、「定昇を行わなかった・行わない」企業が11.2%(同 15.0%)となっている。

一方、一般職では、「定昇制度あり」の企業が75.3%(同 77.2%)、「定昇制度なし」の企業が22.9%(同 21.8%)となっている。うち「定昇制度あり」の企業の定昇の実施状況をみると、「定昇を行った・行う」企業が64.7%(同 62.9%)、「定昇を行わなかった・行わない」企業が9.7%(同 13.5%)となっている。

企業規模別にみると、「定昇制度あり」の企業割合が最も高いのは、管理職は300～999人、一般職では1,000～4,999人の規模で、「定昇を行わなかった・行わない」とする企業の割合が最も高いのは、管理職、一般職ともに100～299人の規模となっている。(第3表、付表5)

第3表 企業規模・産業、定期昇給制度の有無、定期昇給の実施状況別企業割合

年、企業規模・産業	賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業	管 理 職							一 般 職					
		定昇制度あり	定昇の実施状況			定昇制度なし	不明	定昇制度あり	定昇の実施状況			定昇制度なし	不明	
			行った・行う	行わなかった・行わない	延期した				行った・行う	行わなかった・行わない	延期した			
平成24年														
計	[94.4]	100.0	68.6	56.7	11.2	0.7	29.6	1.8	75.3	64.7	9.7	0.8	22.9	1.9
5,000人以上	[98.8]	100.0	50.3	46.1	4.2	-	49.7	-	82.7	78.4	4.2	-	17.3	-
1,000～4,999人	[97.2]	100.0	66.5	58.1	8.5	-	32.7	0.8	83.7	75.3	8.4	0.1	16.0	0.3
300～999人	[95.6]	100.0	77.7	66.8	10.4	0.5	20.7	1.6	83.3	75.1	7.7	0.5	14.7	1.9
100～299人	[93.7]	100.0	66.3	53.8	11.7	0.8	31.6	2.0	72.1	60.6	10.5	1.0	25.9	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	[100.0]	100.0	61.3	61.3	-	-	38.8	-	77.5	77.5	-	-	22.5	-
建設業	[99.7]	100.0	74.8	61.3	7.8	5.7	24.4	0.8	78.4	65.2	7.5	5.7	20.8	0.8
製造業	[94.8]	100.0	71.8	66.1	5.6	0.2	27.0	1.2	80.8	74.5	6.1	0.2	17.8	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	[100.0]	100.0	26.9	23.8	3.1	-	73.1	-	64.7	50.3	12.8	1.5	35.3	-
情報通信業	[97.0]	100.0	76.5	67.7	8.5	0.3	22.1	1.4	83.7	76.4	7.0	0.3	15.0	1.4
運輸業、郵便業	[90.1]	100.0	61.7	28.3	33.4	-	38.2	0.2	58.6	34.2	24.4	-	41.2	0.2
卸売業、小売業	[96.0]	100.0	69.5	59.9	8.5	1.1	28.3	2.2	78.4	69.4	7.9	1.1	19.4	2.2
金融業、保険業	[100.0]	100.0	70.2	60.7	9.5	-	29.8	-	82.5	77.3	5.2	-	17.5	-
不動産業、物品賃貸業	[100.0]	100.0	74.3	69.7	4.6	-	25.7	-	88.6	74.9	13.7	-	11.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	[89.5]	100.0	84.6	72.8	11.7	-	15.4	-	91.6	79.8	11.7	-	8.4	-
宿泊業、飲食サービス業	[84.5]	100.0	48.8	32.5	16.3	-	43.4	7.8	51.9	40.8	11.1	-	40.3	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	[90.2]	100.0	67.9	47.3	20.6	-	31.3	0.8	74.5	56.8	15.0	2.7	24.7	0.8
教育、学習支援業	[93.3]	100.0	66.0	60.9	3.1	2.0	31.9	2.0	68.3	63.1	3.1	2.0	29.7	2.0
医療、福祉	[98.6]	100.0	70.4	58.0	8.8	3.5	26.1	3.5	78.5	67.5	7.4	3.5	19.8	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	[94.8]	100.0	61.7	50.5	11.2	-	34.3	4.0	67.1	57.0	10.1	-	28.9	4.0
平成23年														
計	[96.6]	100.0	68.6	52.4	15.0	1.2	30.5	0.9	77.2	62.9	13.5	0.9	21.8	1.0
5,000人以上	[97.1]	100.0	53.4	48.4	3.5	1.5	46.1	0.5	81.4	77.9	3.0	0.5	18.1	0.5
1,000～4,999人	[98.9]	100.0	69.4	60.0	8.5	0.9	30.6	-	85.4	77.0	7.6	0.9	14.6	-
300～999人	[97.3]	100.0	71.0	60.5	10.1	0.4	28.9	0.1	81.5	73.3	8.0	0.2	18.4	0.1
100～299人	[96.2]	100.0	68.0	49.7	16.9	1.4	30.8	1.2	75.4	58.9	15.5	1.0	23.3	1.3

注：〔〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。

(2) 定昇制度とベースアップ等の区別の有無及び実施状況

賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち、定昇制度がある企業について、ベースアップ（以下「ベア」という。）等の実施状況をみると、定昇とベア等を区別している企業の割合は、管理職で57.0%（前年 54.6%）、一般職で60.0%（同 57.9%）となっている。うち「ベアを行った・行う」企業は、管理職で9.8%（同 11.7%）、一般職で12.1%（同 13.4%）となっている。（第4表、付表8）

第4表 企業規模・産業、定期昇給制度とベア等の実施状況別企業割合

（単位：%）

年、企業規模・産業	管 理 職							
	定期昇給制度がある企業	定昇とベア等の区別あり	ベア等の実施状況			定昇とベア等の区別なし	不明	
			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う			
平成24年	[68.6]	100.0	57.0	9.8	47.1	0.2	41.2	1.8
計	[68.6]	100.0	57.0	9.8	47.1	0.2	41.2	1.8
5,000人以上	[50.3]	100.0	80.3	6.2	73.4	0.8	19.7	-
1,000～4,999人	[66.5]	100.0	73.6	6.6	66.8	0.3	25.4	0.9
300～999人	[77.7]	100.0	65.3	8.0	57.0	0.3	33.6	1.1
100～299人	[66.3]	100.0	52.5	10.7	41.7	0.1	45.4	2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	[61.3]	100.0	60.2	-	60.2	-	39.8	-
建設業	[74.8]	100.0	65.9	16.6	48.2	1.0	34.1	-
製造業	[71.8]	100.0	62.3	6.2	56.0	-	35.4	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	[26.9]	100.0	77.6	10.9	66.7	-	22.4	-
情報通信業	[76.5]	100.0	60.4	8.1	50.4	1.9	37.9	1.8
運輸業、郵便業	[61.7]	100.0	38.5	0.3	38.2	-	54.4	7.1
卸売業、小売業	[69.5]	100.0	53.1	14.9	38.1	0.1	46.9	-
金融業、保険業	[70.2]	100.0	82.3	4.9	77.4	-	17.7	-
不動産業、物品賃貸業	[74.3]	100.0	63.9	9.1	54.8	-	30.4	5.7
学術研究、専門・技術サービス業	[84.6]	100.0	50.1	2.7	47.4	-	47.5	2.5
宿泊業、飲食サービス業	[48.8]	100.0	54.9	17.0	37.9	-	40.5	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	[67.9]	100.0	50.2	5.5	44.7	-	49.5	0.3
教育、学習支援業	[66.0]	100.0	55.6	1.7	53.9	-	43.6	0.8
医療、福祉	[70.4]	100.0	48.5	15.0	33.4	-	51.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	[61.7]	100.0	60.6	16.1	44.6	-	39.4	-
平成23年	[68.6]	100.0	54.6	11.7	41.1	1.9	44.0	1.4
年、企業規模・産業	一 般 職							
	定期昇給制度がある企業	定昇とベア等の区別あり	ベア等の実施状況			定昇とベア等の区別なし	不明	
			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う			
平成24年	[75.3]	100.0	60.0	12.1	47.7	0.2	38.3	1.8
計	[75.3]	100.0	60.0	12.1	47.7	0.2	38.3	1.8
5,000人以上	[82.7]	100.0	83.8	8.8	74.6	0.5	16.2	-
1,000～4,999人	[83.7]	100.0	76.3	6.5	69.3	0.5	22.2	1.5
300～999人	[83.3]	100.0	67.0	10.1	56.7	0.3	31.6	1.4
100～299人	[72.1]	100.0	55.5	13.4	42.0	0.1	42.5	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	[77.5]	100.0	68.5	-	68.5	-	31.5	-
建設業	[78.4]	100.0	67.5	15.9	50.6	1.0	32.5	-
製造業	[80.8]	100.0	65.9	9.1	56.7	-	31.6	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[64.7]	100.0	90.7	4.5	86.1	-	9.3	-
情報通信業	[83.7]	100.0	63.5	7.6	54.2	1.7	34.9	1.6
運輸業、郵便業	[58.6]	100.0	41.8	0.4	41.4	-	50.7	7.5
卸売業、小売業	[78.4]	100.0	57.5	18.5	38.8	0.1	42.5	-
金融業、保険業	[82.5]	100.0	84.9	5.8	79.1	-	15.1	-
不動産業、物品賃貸業	[88.6]	100.0	55.4	7.6	47.8	-	39.8	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	[91.6]	100.0	47.8	2.5	45.3	-	49.9	2.3
宿泊業、飲食サービス業	[51.9]	100.0	57.2	25.2	32.1	-	38.0	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	[74.5]	100.0	52.4	6.3	46.0	-	47.4	0.3
教育、学習支援業	[68.3]	100.0	60.0	7.0	53.0	-	39.2	0.8
医療、福祉	[78.5]	100.0	51.5	16.2	35.4	-	48.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	[67.1]	100.0	59.9	18.8	41.1	-	40.1	-
平成23年	[77.2]	100.0	57.9	13.4	43.0	1.5	40.9	1.3

注：〔〕内は、賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める定期昇給制度がある企業の割合である。